

平成24年度 白河市当初予算の概要



白河市総務部財政課

平成24年度当初予算の概要について

未曾有の被害をもたらした東日本大震災から まもなく1年が経過しようとしており、この間、復旧・復興に向けた事業に全力で取り組んできました。

こうした状況の中、平成24年度の日本経済の見通しでは、本格的な復興施策の推進によって、「景気は緩やかに回復する」と見込まれているものの、円高の進行やそれに伴う国内空洞化の加速、更には、震災の影響に伴う電力供給の制約等による懸念が指摘されています。

これに対し、国は平成24年度予算を「日本再生元年予算」と位置付け、「東日本大震災からの復興」をはじめ、「経済分野のフロンティアの開拓」、「エネルギー・環境政策の再設計」などの5つの重点分野を中心に、日本再生に取り組むとしています。

これらの情勢を踏まえ、新年度予算については、改めて東日本大震災からの復旧・復興を最優先とし、放射能対策などを確実に進め、「安全で安心な暮らしの確保」に努めるとともに、今回の災害を教訓とした「災害に強く持続的に発展するまちづくり」や、地域住民のつながりや支え合いによる「地域の絆と協働の構築」を実現するための施策に対し、重点的に資源の配分を行いました。

その結果、平成24年度一般会計当初予算案の総額は263億1千万円となり、合併以降最大規模であった23年度予算を更に2.8%上回る大型予算となりました。更に、23年度から24年度へ繰り越される事業費を加えた実質的な予算規模は307億5千万円が見込まれ、対前年度比で12.1%増の大幅な伸び率となったところであります。

◆ 平成24年度予算における重点推進事項

1. 東日本大震災からの復旧・復興及び放射能対策

大震災で被害を受けた「市営住宅」、「道路」、「下水道」、「農業集落排水」などの社会基盤や、本市のシンボルである国指定史跡「小峰城」をはじめとする歴史的資源の早期復旧を推進するとともに、プレミアム付き「白河市地域振興共通商品券」への助成や「イメージアップ観光誘客事業」などにより復興に向けた取り組みを強化します。

また、放射能汚染物質の「仮置き場」の確保や、「住宅ホットスポット除染」、「農用地等除染」、「自家用野菜や学校給食食材の検査」などの放射能対策を実施します。

2. 子育て・働く女性・お年寄りへの支援

安心して子どもを産み育てることのできる環境を整えるため、「医療費無料化」を中学3年生までに拡大するとともに、天候や放射線による影響等を気にせず安心して遊べる「屋内遊具施設整備」、「ファミリーサポートセンター設置」、「女性のキャリア形成」など、子育て・働く女性への支援を拡充します。

また、「高齢者サロンあったかセンター」の設置・運営、一人暮らし高齢者の見守りと生活支援のため、「あったか訪問収集」の実施など、お年寄りを支援する事業を実施します。

3. 健康で安心して暮らせる保健・医療・福祉サービスの推進

健康で安心して暮らせるよう、新たに若い世代を対象に「血糖値やヘモグロビンA1c（エー・ワン・シー）検査」を実施して「糖尿病ゼロ作戦」運動を強化するほか、「前立腺がん検診」を個別検診項目へ追加するなど、検診機会の拡充により早期発見・治療に結びつけるとともに、「保健だより」による情報提供の充実、国民健康保険被保険者証の「個人カード化」による利便性の向上を図るなど、保健・医療・福祉サービスを総合的に推進します。

4. 産業の振興・中心市街地活性化の推進

福島第一原発の事故により、エネルギーのあり方について見直す必要があることから、「再生可能エネルギー」導入の可能性や発電施設の立地、関連産業の集積について調査・検討を行うとともに、「白河市産業プラザ」における人材育成や企業支援、「しらかわ型農地利用集積推進事業」や「新規就農総合支援事業」による持続可能で力強い農業の構築、「観光物産PR事業」や「しらかわ食と職の祭典」などによる観光の振興など、産業の振興に取り組みます。

また、「中心市街地共同住宅供給事業」や、「山車会館整備事業」、「中心市街地空き店舗対策事業」などによる街なかの賑わい創出など、中心市街地の活性化を推進します。

5. 教育・生涯学習環境の充実

地域の宝である大切な人材を育成するため、「ガンバルしらかわ人奨学資金支給事業」や「学力向上推進事業」や「白河の歴史再発見！事業」をはじめ、「白河第二小学校・釜子小学校・白河中央中学校・表郷幼稚園」の建設事業など、教育環境の整備を図るとともに、「市民文化会館建設事業」、「表郷公民館建設事業」の推進や、「しらかわ音楽の祭典」、市立図書館の「図書・視聴覚資料等整備」、「陸上競技場第3種公認検定事業」などにより、ソフト・ハードの両面から教育・生涯学習環境の充実を図ります。

6. 市民生活の安全の確保と地域コミュニティの強化

大震災を教訓とした災害に強いまちづくりを推進するため、「地域防災計画」の見直しを行うとともに、「総合防災訓練」を実施するほか、消防力を強化するため、引き続き「消防屯所」や「消防車両」の整備事業を実施し、市民生活の安全確保を図ります。

また、将来のまちづくりの指針となる新たな「白河市総合計画」の策定や、「自治基本条例」の制定により、市民協働のまちづくりを推進するとともに、地域活動の拠点となる「集会所整備事業」、「農業用施設整備“結”支援事業」などにより、地域コミュニティの強化を図ります。

7. 社会基盤の充実

道路網の整備については、市道・都市計画道路などの幹線道路整備の進捗を図るとともに、「安全・安心身近な施設整備（道路維持管理）事業」により、生活用道路の利便性向上を図ります。

また、歴史まちづくり事業として、「小峰城道場門遺構」、「丹羽長重廟周辺」などの整備を進めるとともに、明治天皇や新撰組ゆかりの歴史的遺産である「旧脇本陣柳屋旅館建造物群」の保存・管理、活用方法などの検討を行います。

更に、「循環バス」などの公共交通の拡充、「上・下水道」などライフラインの整備、「公営住宅ストック総合改善（市営住宅改修）事業」などにより社会基盤の充実を推進します。

平成24年度当初予算

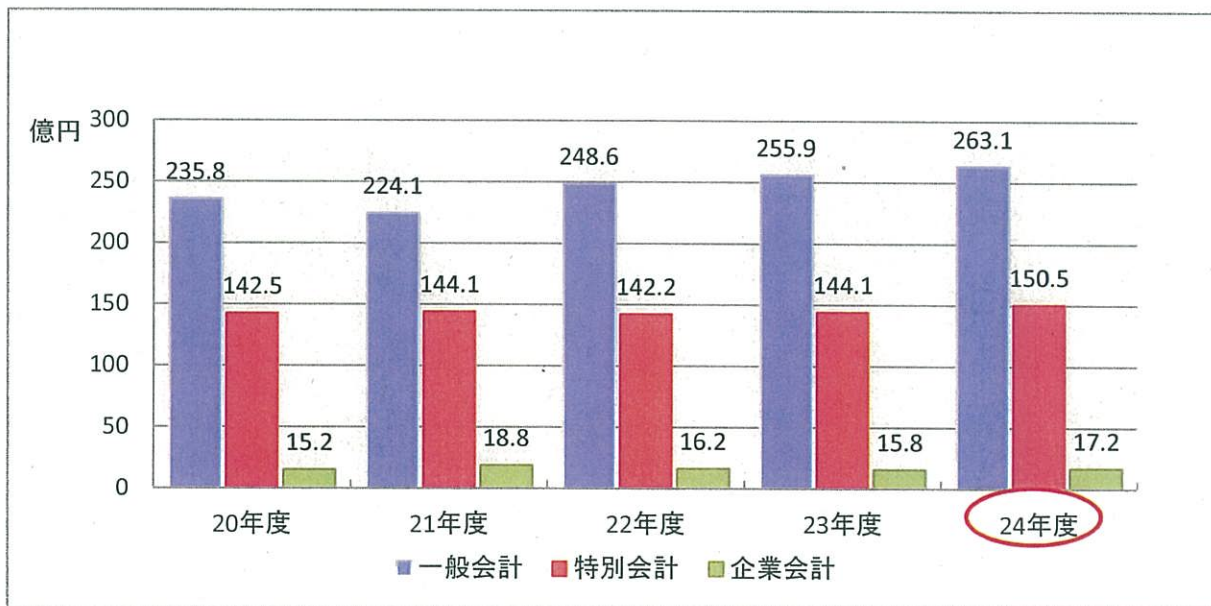
予算規模

◆予算額

(単位：千円)

会計区分	平成23年度 当初予算 A	平成24年度 当初予算 B	比較増減	
			増減額 (B-A)	伸び率 (%)
一般会計	25,590,000	26,310,000	720,000	2.8
特別会計	14,411,515	15,052,376	640,861	4.4
企業会計	1,580,383	1,716,844	136,461	8.6
合計	41,581,898	43,079,220	1,497,322	3.6

◆予算規模の推移



※ 別紙-1「会計別当初予算の推移」参照

【参考】

◇前年度からの繰越額を加えた実質的な予算規模(一般会計)

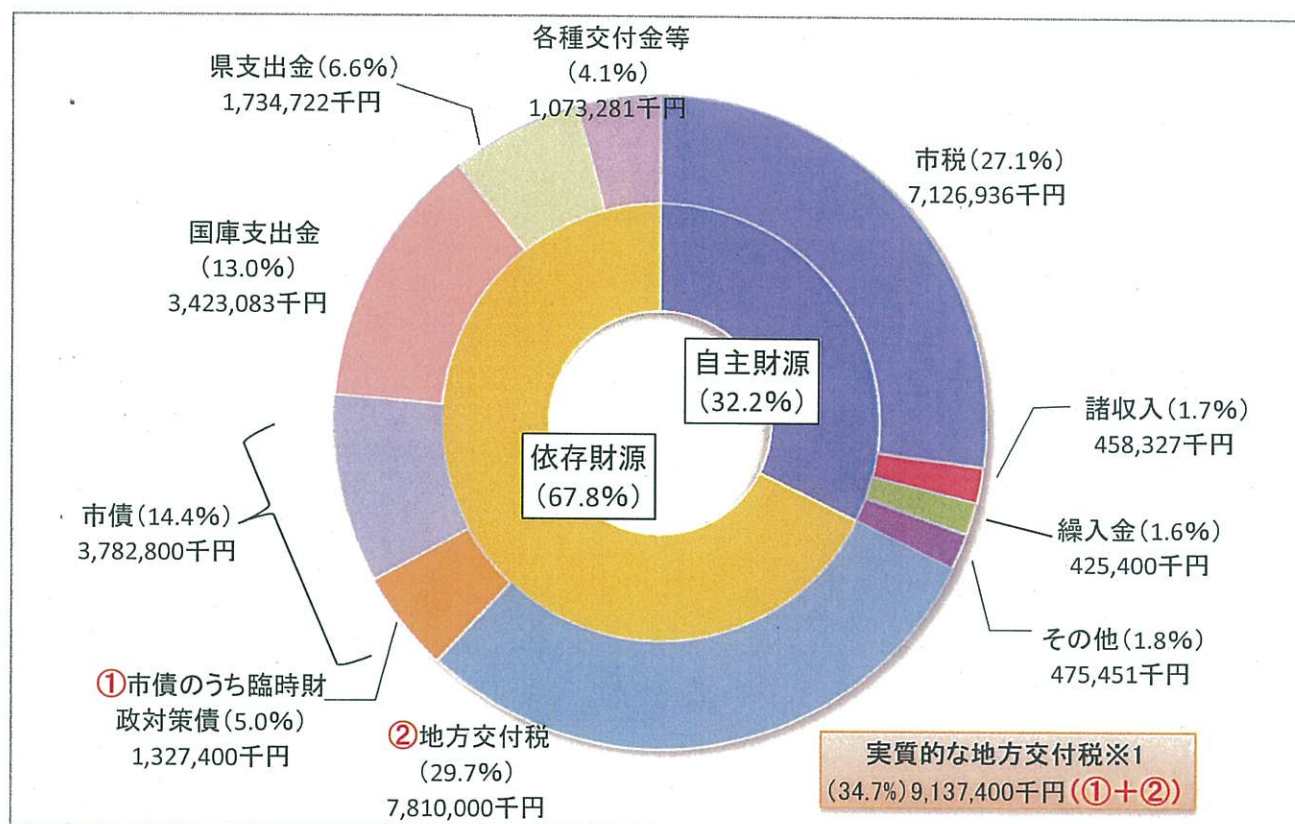
(単位：千円)

予算区分	平成23年度 予算 A	平成24年度 予算 B	比較増減	
			増減額 (B-A)	伸び率 (%)
当初予算額	25,590,000	26,310,000	720,000	2.8
繰越額 ※	1,837,340	4,440,000	2,602,660	141.7
合計	27,427,340	30,750,000	3,322,660	12.1

※平成24年度予算の繰越額は、現時点の見込みの額。

一般会計(歳入)

	[予算額]	[対前年度比]
歳入総額	263億1千万円	+7億2千万円 (+2.8%)
市税	71億2,693万6千円	△4,729万3千円 (△0.7%)
地方交付税	78億1,000万円	+2億3,400万円 (+3.1%)
実質的な地方交付税※1 (地方交付税+臨時財政対策債)	91億3,740万円	+1億2,760万円 (+1.4%)
国庫支出金	34億2,308万3千円	+2億7,191万4千円 (+8.6%)
県支出金	17億3,472万2千円	+3億287万8千円 (+21.2%)
市債	37億8,280万円	△2億5,920万円 (△6.4%)
臨時財政対策債を除く	24億5,540万円	△1億5,280万円 (△5.9%)



※別紙-2・3「平成24年年度一般会計当初予算 対前年度比較表<1.歳入/(1)款別・(2)性質別>」参照

※1 実質的な地方交付税:

市債のうち臨時財政対策債は、地方の財源不足を補てんするため地方交付税の代替えとして発行が認められている地方債であり、元利償還金の全額が後年度の普通交付税において措置されることから、実質的な地方交付税として捉えたもの。

◆ 市 税

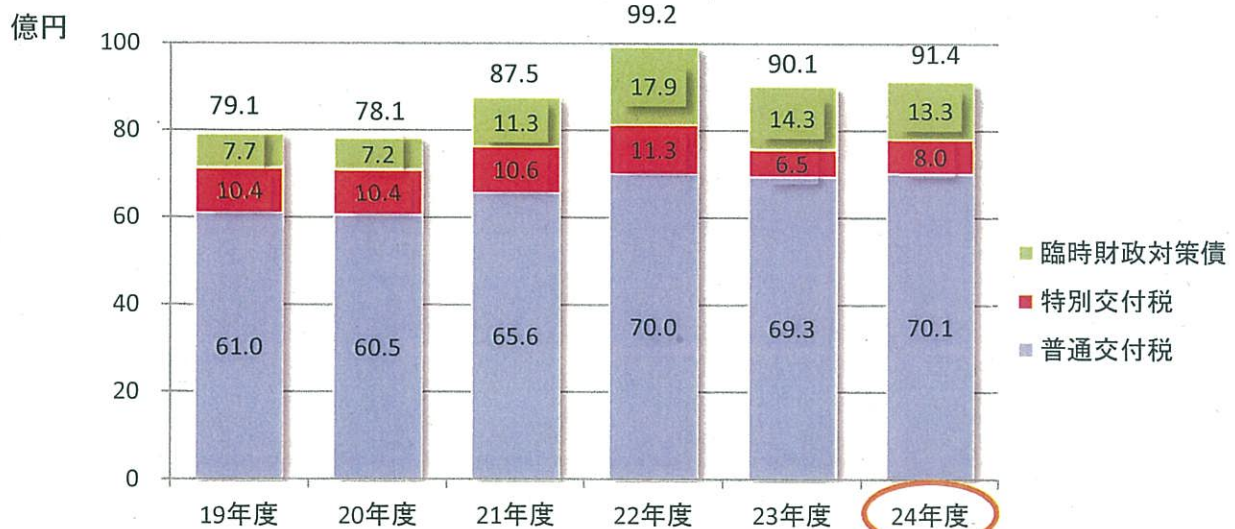
(単位：千円)

税 目	平成22年度 決 算 額	平成23年度 当初予算A	平成24年度 当初予算B	比 較 増 減	
				金額 (B-A)	伸び率 (%)
個 人 市 民 税	2,480,501	2,289,655	2,392,956	103,301	4.5
法 人 市 民 税	692,640	442,527	433,839	△ 8,688	△ 2.0
固 定 資 産 税	4,248,176	3,862,950	3,677,224	△ 185,726	△ 4.8
国 有 資 産 等 所在市町村交付金	27,728	28,116	27,267	△ 849	△ 3.0
軽 自 動 車 税	116,078	108,979	113,648	4,669	4.3
市 た ば こ 税	450,540	432,000	472,000	40,000	9.3
特 別 土 地 保 有 税	2,108	2	2	0	0.0
入 湯 税	11,799	10,000	10,000	0	0.0
合 計	8,029,570	7,174,229	7,126,936	△ 47,293	△ 0.7

◆地方交付税(実質的な地方交付税)

(単位：千円)

税 目	平成 23年度 当初予算 A	平成 24 年度 当初予算 B	比 較 増 減	
			増減額 (B-A)	伸び率 (%)
地 方 交 付 税	7,576,000	7,810,000	234,000	3.1
普 通 交 付 税	6,926,000	7,010,000	84,000	1.2
特 別 交 付 税	650,000	800,000	150,000	23.1
臨 時 財 政 対 策 債	1,433,800	1,327,400	△ 106,400	△ 7.4
合 計	9,009,800	9,137,400	127,600	1.4

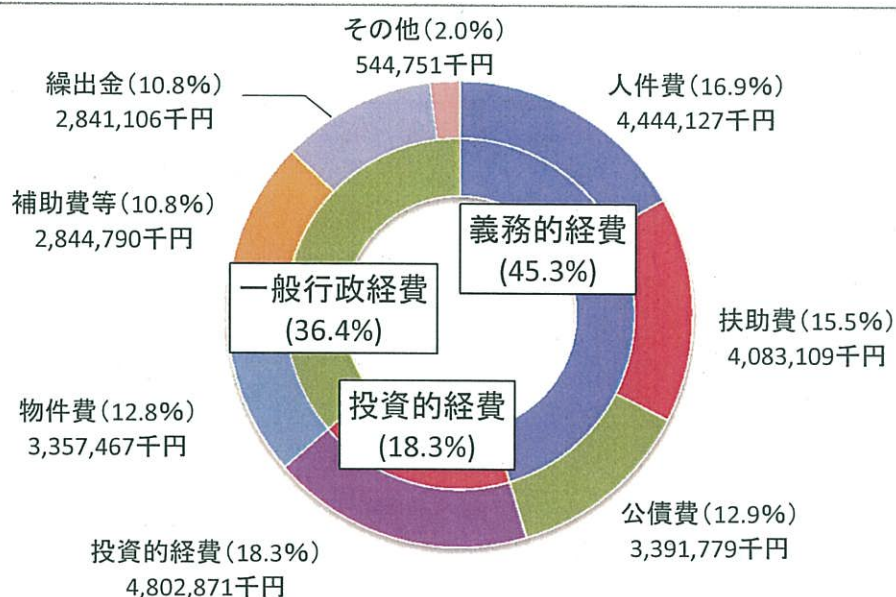


平成19年度～22年度までは決算額
平成23年度、24年度は当初予算額

一般会計(歳出)

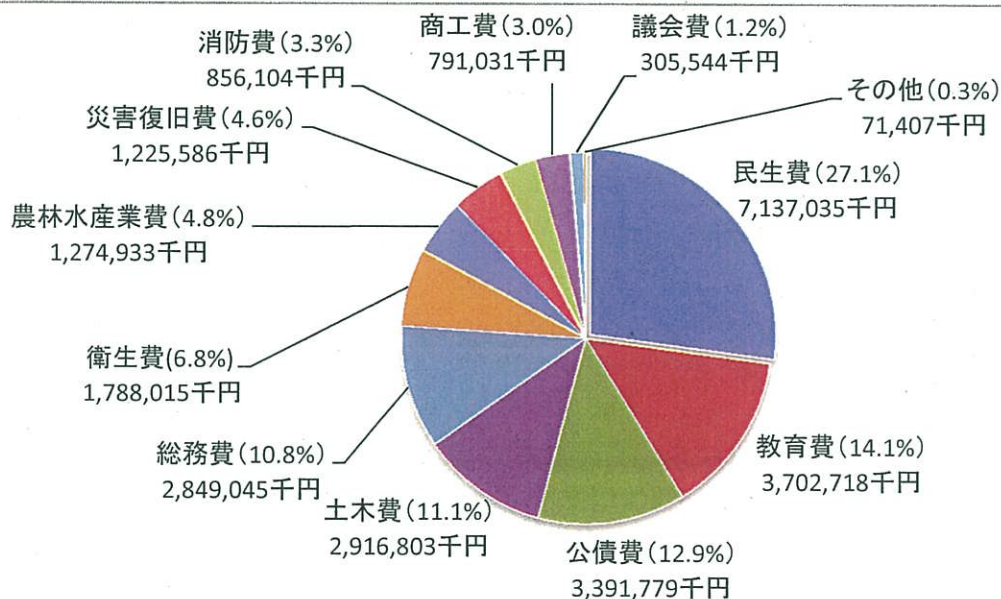
	[予算額]	[対前年度比]
歳出総額	263億1千万円	+7億2千万円 (+2.8%)
義務的経費	119億1,901万5千円	△3億1,230万円 (△2.6%)
人件費	44億4,412万7千円	△1億6,210万9千円 (△3.5%)
扶助費	40億8,310万9千円	△1億89万3千円 (△2.4%)
公債費	33億9,177万9千円	△4,929万8千円 (△1.4%)
投資的経費	48億287万1千円	+4億1,128万1千円 (+9.4%)
一般行政経費	95億8,811万4千円	+6億2,101万9千円 (+6.9%)

◆ 歳出(性質別)



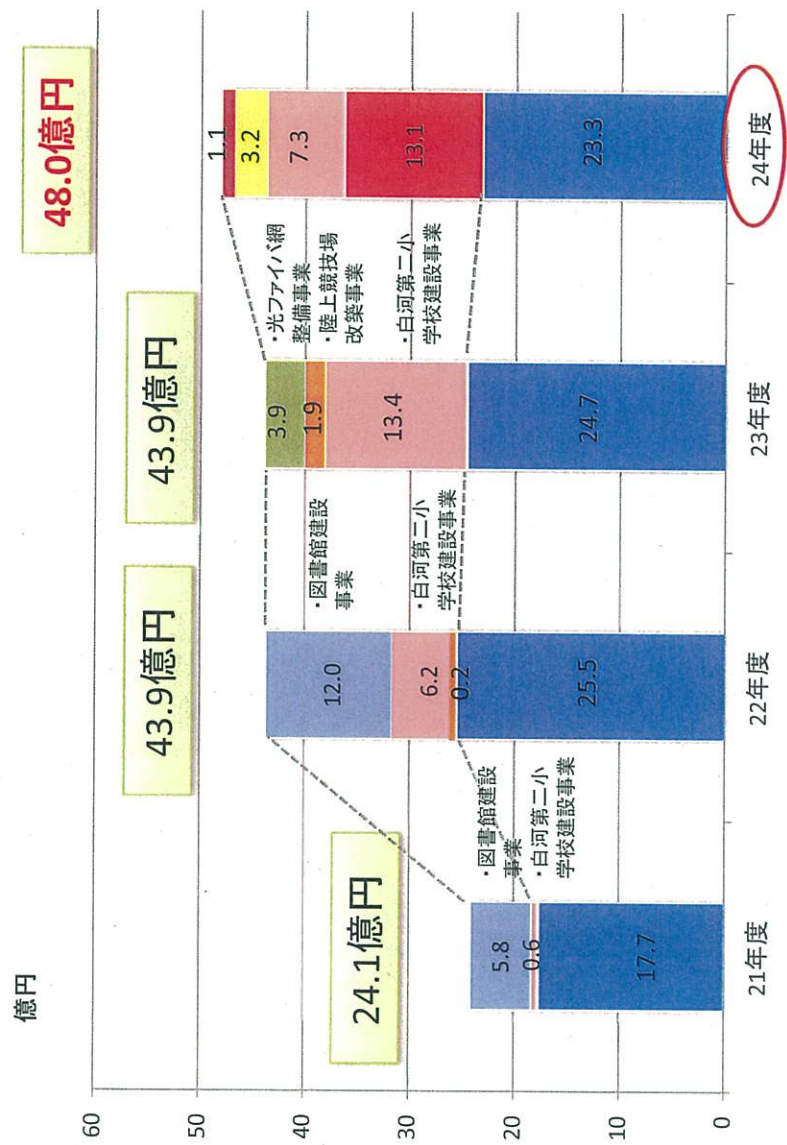
※ 別紙-4「平成24年度 一般会計当初予算 対前年度比較表[2.歳出/(1)性質別]」参照

◆ 歳出(目的別)

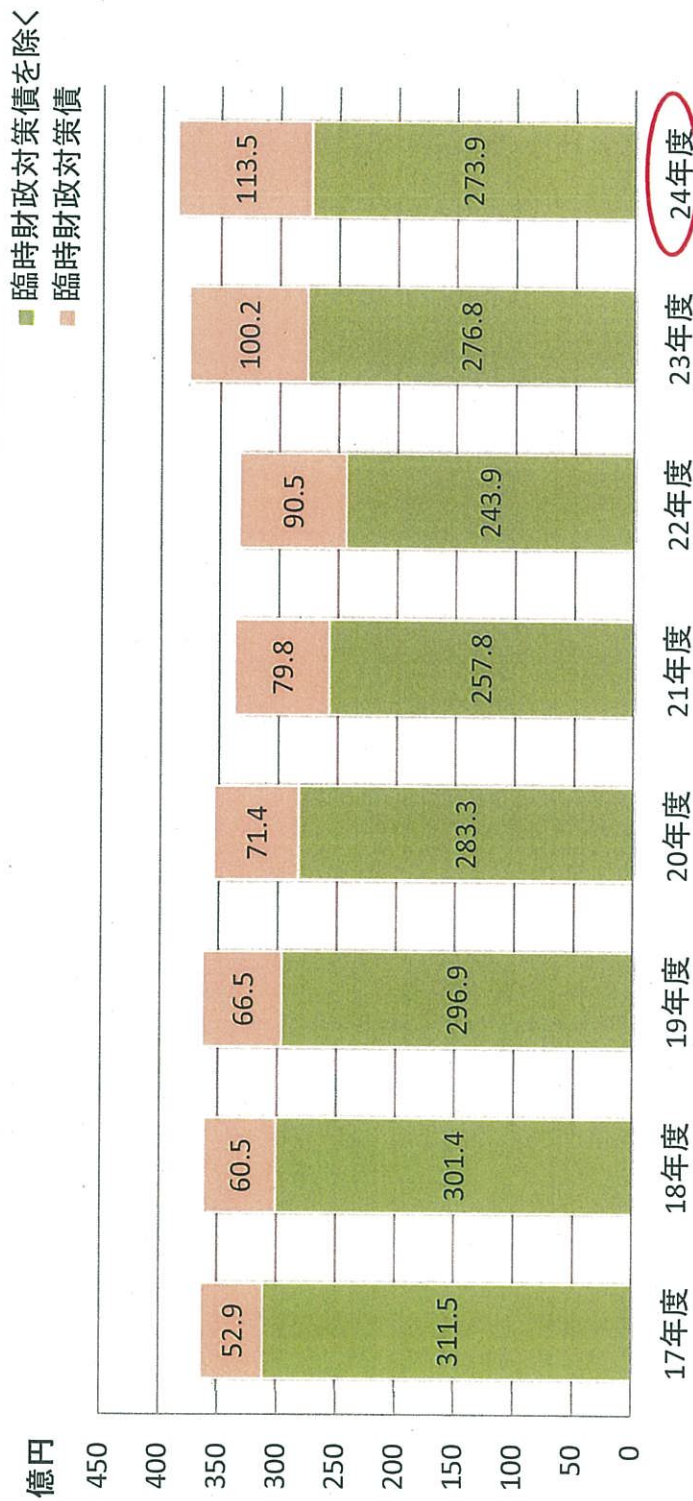


※ 別紙-5「平成24年度 一般会計当初予算 対前年度比較表[2.歳出/(2)目的別]」参照

◆ 投資的経費の状況



地方債残高の推移(一般会計)



平成17年度～22年度までは決算額
平成23年度(12月補正までの地方債予定額にて算出し、震災特別交付税分は考慮しておりません。)及び24年度は見込額

(単位:千円)

区分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
市	債 残 高	36,436,970	36,185,304	36,337,604	35,471,654	33,756,346	33,440,184	37,700,340	38,739,013
	臨時財政対策債	5,288,652	6,049,463	6,649,172	7,140,643	7,976,165	9,047,697	10,021,655	11,349,055
	臨時財政対策債を除く	31,148,318	30,135,841	29,688,432	28,331,011	25,780,181	24,392,487	27,678,685	27,389,958

◆主な重点推進事業

I 東日本大震災からの復旧・復興及び放射能対策

No.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
1	拡充	放射線対策室 生活環境課、農政課	ハード	除染対策関係事業	269,624	市民の不安を解消し一日でも早く震災前の生活を取り戻すため、白河市除染計画に基づき、放射線量の低減を目指して計画的に除染作業を実施する。
2	拡充	生活環境課	ソフト	放射性物質検査機器貸与事業	18,919	自家消費のために家庭菜園で栽培された野菜等の放射性物質を測定して、食物に対する不安の解消を図る。
3	継続	生活環境課	ソフト	損壊家屋等解体処理事業	100,000	東日本大震災により損壊した家屋等について、解体処理を行い、二次被害防止及び生活環境保全を図る。
4	新規	健康増進課	ソフト	笑って健康いきいき事業	1,363	“笑い”が免疫力のアップに繋がることから、余震や原発事故のストレスによる免疫力の低下対策として、笑いの手法を普及させる。
5	継続	健康増進課	ソフト	災害関連健康管理事業	14,025	引き続き、0歳から中学生を対象に放射線量計の貸し出しを実施し、それぞれの生活実態に即した線量を把握することで、健康への不安解消と健康管理を図る。
6	新規	商工観光課	ソフト	「白河市地域振興共通商品券」 発行補助金交付事業	10,000	東日本大震災からの商店街の復興を推進するため、「白河市地域振興共通商品券」を発行することにより、地元消費の拡大を図る。
7	新規	商工観光課	ソフト	イメージUP観光誘客事業	3,173	風評対策として、首都圏往来車両へのラッピング広告によりイメージアップを図るとともに、買い物ツアー助成券を発行し観光誘客を図る。
8	拡充	農政課	ソフト	食の安全・安心推進事業	4,104	市独自の農産物検査を充実させ、結果を市民に公表することで、地元産の安全安心をアピールする。
9	継続	農政課	ソフト	がんばるぞ！しらかわ 農産物販売促進事業	15,161	原発事故の影響による風評被害を一掃するため、首都圏等においてキャンペーン活動を展開する。
10	継続	建築住宅課	ハード	被災住宅災害復旧支援事業 補助金	45,000	東日本大震災により被災した住宅の復旧に係る経費の一部を助成する。
11	継続	建築住宅課	ハード	市営住宅災害復旧事業	1,123,716	被災した市営住宅84戸（関川窪市営2・3号棟、松風の里市営6号棟）を解体し、新たに64戸の市営住宅の建設を行う。
12	拡充	学校教育課	ソフト	学校給食放射能測定検査事業	1,008	園児・児童・生徒及びその保護者にとって安全・安心な給食を提供するため、食品放射能測定システムを使用し、給食食材の検査を実施する。
13	拡充	文化財課	ハード	小峰城跡災害復旧事業 (石垣修復事業)	97,971	本丸南側及び月見櫓部分の残存石垣の図化及び発掘調査を実施する。また竹之丸南面及び本丸西・北面の崩落石材の図化を実施し、これらの撤去を行う。

II 子育て・働く女性・お年寄りへの支援

No.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
1	継続	地域支援課	ソフト	女性のキャリア形成支援事業	151	女性の就職・再就職支援、リーダー的女性の育成を図る講座を実施する。
2	継続	高齢福祉課	ソフト	高齢者サロンあったかセンター 事業	1,614	高齢者が歩いて行ける範囲を目安に、高齢者が気軽に集まることができるサロン「あったかセンター」設置・運営を推進する。
3	継続	高齢福祉課	ソフト	高齢者生活支援あったか 訪問収集事業	5,073	ゴミを集積所まで出すことが困難な高齢者のゴミ出しと安否確認を行い、安心した在宅生活を支援する。
4	新規	健康増進課	ソフト	母子健康教育事業 (2歳児教室)	303	1歳6ヶ月児健診後、経過観察が必要な子どもの言語発達の確認、むし歯予防、栄養及び育児に関する指導を行い、心身ともに健やかに発達するよう支援する。
5	拡充	健康増進課	ソフト	母子健康相談事業 (幼稚園・保育園訪問支援)	280	集団生活でフォローが必要な幼児がいる幼稚園・保育園へ相談支援アドバイザーや臨床心理士が出向き、適切な育児の実践を支援する。

(前頁からの続き)

No.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
6	拡充	健康増進課	ソフト	特定不妊治療費用助成事業	3,000	子どもを希望しながらも恵まれない夫婦へ治療費の一部を助成する。
7	継続	健康増進課	ソフト	妊婦健康診査事業	49,075	妊婦一般健康診査費用の15回分を助成する。
8	継続	健康増進課	ソフト	子宮頸がん等ワクチン接種事業	51,495	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用を助成する。
9	継続	こども課	ソフト	子ども手当支給事業	1,210,736	子育ての経済的支援事業で、0歳から中学校修了前の子どもに対し定められた月額を支給する。
10	拡充	こども課	ソフト	こども医療助成事業	318,358	児童の健全な育成と更なる福祉の増進を図るため、小学6年生までの入院・外来に係る医療費の無料化を中学3年生までに拡大する。
11	継続	こども課	ソフト	ファミリーサポートセンター事業	1,600	育児や介護の援助を受けたい人、援助を提供したい人が会員となり、地域の中で会員同士がお互いに助け合う活動を支援する。
12	拡充	こども課	ソフト	保育園給食業務委託事業	34,589	3保育園(おもてごう、たいしん、ひがし)の給食調理業務を委託化し、市内全ての公立保育園の調理業務を委託事業とする。
13	新規	こども課	ハード	屋内遊具施設設置事業	20,114	マイタウン白河内に放射線による影響や天候等を気にせずに、年間を通し乳幼児が遊べる室内遊具施設を整備する。

Ⅲ 健康で安心して暮らせる保健・医療・福祉サービスの推進

No.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
1	新規	高齢福祉課	ソフト	認知症高齢者見守り事業	326	地域の認知症高齢者見守り体制構築を目的に、認知症高齢者に関する知識を有するボランティア「あんしんメイト」を養成する。
2	拡充	健康増進課	ソフト	保健だより発行事業	1,071	保健センター関連の事業や地域医療の現状をはじめ、震災に対応した内容を充実させ、発行回数を増やし、全戸に配布することで健康増進や地域医療に対する関心を高める。
3	新規	健康増進課	ソフト	休日歯科診療事業	1,917	白河歯科医師会へ委託し、休日における歯科診療体制の更なる充実を図る。
4	拡充	健康増進課	ソフト	健康診査事業	76,031	各種がん等の定期的な検診受診を勧奨し、早期発見に努めるもので、今年度より「前立腺がん検診」を個別検診の項目にも追加し、検診機会の拡充を図り、受診率アップに繋げる。
5	拡充	健康増進課	ソフト	糖尿病ゼロ作戦事業	2,038	糖尿病は早期発見・早期対応が重要であることを市民に広く周知し発症を抑える。若年者対策として20歳以上39歳以下の市民を対象に血糖値及びヘモグロビンA1c検査を行い、予防に努める。
6	新規	国保年金課	ソフト	国保被保険者証個人カード化事業	1,843	世帯単位で交付している被保険者証を個人単位に変更することにより、世帯員が複数同時に使用する場合の利便性向上を図る。

Ⅳ 産業の振興・中心市街地活性化の推進

No.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
1	継続	まちづくり推進課	ソフト	中心市街地市民交流センター管理運営事業	43,177	中心市街地活性化基本計画において、集客施設の核の一つとして位置付けられている市民交流センター(マイタウン白河)の管理運営を行う。
2	継続	まちづくり推進課	ソフト	中心市街地空き店舗対策事業(中心市街地活性化事業)	7,602	中心市街地内の空き店舗に出店する際に、店舗賃借料の一部を補助することで、中心市街地内への新規出店の促進を図る。
3	継続	まちづくり推進課	ソフト	まちなか居住支援事業(中心市街地活性化事業)	6,000	中心市街地内への居住促進のため、一定基準を満たした集合住宅建設・リフォームに対し、費用の一部を助成する。
4	継続	まちづくり推進課	ハード	中心市街地共同住宅供給事業	56,300	旧農協会館跡地に良質な住宅を整備することにより、街なか居住を推進し、居住人口の増加を図るため、事業主体に工事費の一部を補助する。

(前頁からの続き)

No.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
5	新規	まちづくり推進課	ハード	中町山車会館整備事業	15,355	伝統行事である白河提灯まつりの山車を展示するスペースや公衆トイレを備えた施設を整備することにより、来街者の増加及び回遊の促進を図る。
6	継続	商工観光課	ソフト	「しらかわ食と職の祭典」開催事業	3,800	市内各産業の協働により、特産品の開発及び販売促進のPRに努め、併せて街なかへの回遊促進を図り、中心市街地の活性化創出と地域産業振興を図るため、イベント等を展開する。
7	拡充	商工観光課	ソフト	白河まつり振興会参画事業	2,000	観光振興と交流人口増加を目的とした白河関まつりや白河だるま市を主催する白河まつり振興会の運営に対する負担金を支出する。
8	継続	商工観光課	ソフト	観光物産PR事業	5,000	伝統行事について、観光としての魅力を付加する観点から、白河提灯まつりのハイライトシーンを大型スクリーンを介して映像中継し、観光誘客を図る。
9	継続	商工観光課	ソフト	産業支援センター運営事業	21,661	地域産業の振興等を図るため、産業サポート白河へ業務委託することにより、地域企業の経営相談、取引斡旋や起業家支援などの事業を実施し、中小企業等の底上げを図る。
10	継続	商工観光課	ソフト	人材育成センター運営事業	10,482	地域の産業人材の育成を図るため、産業サポート白河に業務委託することにより、エクセル、ワード及び3次元CAD等のパソコン講座の開設、講堂や研修室等の貸し出し業務を行う。
11	継続	商工観光課	ハード	関の森公園花の里事業	17,970	白河関の森公園再整備策の一つとして、公園内を四季折々の花々で彩ることにより「花の里」として新たな観光資源の創出を図る。
12	新規	企業立地課	ソフト	再生可能エネルギー導入推進事業	4,700	再生可能エネルギー導入の可能性及び発電設備の立地や関連産業の集積について調査・検討する。
13	新規	農政課	ソフト	農業振興地域整備計画・総合見直し事業	264	5年ごとの農業振興地域整備計画の総合見直しを行うもので、今回は、耕作放棄地全体調査における非農地判定結果等を反映した計画書を作成する。
14	新規	農政課	ソフト	しらかわ型農地利用集積推進事業	9,226	持続可能な農業を構築するため、地域農業マスタープラン策定を推進し、併せて農地の出し手に協力を支払う。
15	新規	農政課	ソフト	新規就農総合支援事業	4,500	農業の担い手確保のため、地域農業マスタープランに位置付けられている原則45歳未満の独立・自営就農者に対し補助金を給付する。
16	新規	農政課	ソフト	大信地域生活交流施設整備検討事業	321	大信地域における生活交流施設整備について検討を行う。
17	新規	商工観光課	ソフト	きつねうち温泉健康館リニューアル検討事業	215	平成6年12月のオープンから17年が経過し、施設本体や設備の老朽化が進んでいることから、今後の施設のあるべき姿について検討を行う。
18	拡充	農政課	ハード	経営体育成基盤整備事業(東坂本地区)	29,400	農地の区画整理・用排水路などの整備を行う。
19	新規	東事業課	ハード	土地改良施設維持管理適正化事業(東深仁井田地区)	1,100	施設が老朽化し、自己施設の被害のみならず、農地・農業用施設・公共施設にも被害を与える恐れがあるため、補強・改修を行い災害発生のもたら防止を図る。

V 教育・生涯学習環境の充実

No.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
1	継続	秘書広報課	ソフト	国際交流協会事業	7,695	白河市国際交流協会が実施する中学生海外派遣事業、フランス・コンピエーニュ市との姉妹都市交流事業に対し補助金を交付する。
2	継続	まちづくり推進課	ハード	市民文化会館建設事業	320,935	現在の市民会館は老朽化が著しく、耐震補強も必要なうえ、大震災により被害を受けたことから、新たな市民文化会館の建設を行う。
3	継続	教育総務課	ソフト	ガンバルしらかわ人奨学資金支給事業	2,280	学習意欲が高く成績が優秀でありながら、経済的な理由から大学への進学が困難と認められる者に対し、人材を育成することを目的として奨学資金を給付する。
4	継続	教育総務課	ハード	白河第二小学校改築事業	402,666	昭和40年に建築された白二小について、老朽化が著しいことから改築し、快適な教育施設の整備を図る。
5	新規	教育総務課	ハード	釜子小学校建設事業	23,570	釜子小は昭和44年に建築された旧校舎、昭和48年に建築された体育館ともに老朽化が著しいことから、改築を行い快適な教育施設の整備を図る。

(前頁からの続き)

No.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
6	継続	教育総務課	ハード	白河中央中学校改築事業	73,555	昭和46年に建築された中央中について、老朽化が著しいことから改築し、快適な教育施設の整備を図る。
7	拡充	教育総務課	ハード	中学校施設設備改修事業 (大信中学校)	26,585	外壁等の大規模改修、耐震補強を実施しているものの、昭和44年に建築された校舎で雨漏りの箇所が多く、普通教室にはコンセントが一口しかないため、これらを解消すべく施設改修を行う。
8	拡充	教育総務課	ハード	表郷幼稚園建設事業	218,971	昭和53年に建築された園舎について、老朽化が著しく、敷地が狭隘であることから移転改築し、快適な教育施設の整備を図る。
9	継続	教育総務課	ハード	学校施設FF暖房機改修事業	16,704	FF暖房機を計画的に改修することにより、快適な教育環境の整備を図る。
10	継続	学校教育課	ソフト	学校基礎学力向上推進事業	22,055	学力向上を図るため、小中学校に非常勤講師の配置し、個に応じた指導を展開したり、授業の質的改善や家庭学習の充実を図る研究実践ができるように支援する。
11	拡充	学校教育課	ソフト	特別支援教育推進事業	14,111	特別支援教育支援員を配置し、障害のある児童生徒が、学校生活や学習に円滑に取り組めるように支援する。
12	新規	学校教育課	ソフト	白河の歴史再発見！事業	378	小学6年生を対象に小峰城の震災被災箇所や小南湖周辺などの史跡等の見学、体験を通して白河の歴史について知識を深め、郷土に対する愛や誇りを醸成する。
13	拡充	こども課	ソフト	私立幼稚園振興助成事業	3,800	私立幼稚園に就園している児童の教育環境を向上させるため、助成額の充実を図る。
14	拡充	生涯学習スポーツ課	ソフト	文化団体連合会補助金	3,019	地域の伝統文化の承継支援及び文化活動の支援を行うとともに、文化振興面での大震災からの復興と地域の絆の再生を図る事業を開催する。
15	新規	生涯学習スポーツ課	ハード	陸上競技場第3種公認検定事業	23,214	(財)日本陸上連盟の第3種公認を受けている同競技場について、5年間の公認期間(H19.11.25～H24.11.25)が満了となるため、公認期間を更新するための施設整備を行う。
16	拡充	生涯学習スポーツ課	ハード	体育施設改修事業 (白河地域)	119,333	中央体育館・市民プール・国体記念体育館の改修等を行い、市民が安全で快適に利用できる施設として維持していく。
17	拡充	生涯学習スポーツ課	ハード	体育施設改修事業 (東地域)	8,300	東体育館の耐震補強工事に係る実施設計を行う。
18	拡充	文化財課	ソフト	歴史民俗資料館特別企画展開催事業	2,974	「白河だるま市」の時期にあわせて企画展を開催し、戦前の白河だるまや全国各地のだるまを一堂に集めて展示する。
19	継続	文化財課	ハード	小峰城史跡整備事業	12,981	国指定史跡として適切な保存管理を図るため、保存管理計画の策定を行う。
20	拡充	図書館	ソフト	図書・視聴覚資料等整備事業	23,360	新図書館の開架能力である15万冊(蔵書能力25万冊)を目標に、計画的に図書等資料の充実を図るとともに、視聴覚資料の開架目標である1万点を計画的に取得する。
21	新規	表郷公民館	ハード	表郷公民館建設事業	16,580	充実した文化活動の拠点として、築39年が経過して老朽化が著しい表郷公民館の建設を行う。
22	新規	大信教育振興課	ハード	聖ヶ岩ふるさとの森整備事業	1,050	大信地域の名所であり魅力的な聖ヶ岩ふるさとの森の実現と利用者の増加を図るため、トイレを新築する。
23	拡充	東教育振興課	ハード	東風の台運動公園施設改修事業	432	ふれあいプール浄化槽装置修繕、ふれあいプール床面塗装を行い、安全で快適な施設を提供する。

VI 市民生活の安全の確保と地域コミュニティの強化

No.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
1	新規	企画政策課	ソフト	白河市総合計画策定事業	4,073	本市を取り巻く社会経済情勢の変化をはじめ、震災復興などの地域課題にも的確に対応したまちづくりを進めるため、基本構想の見直しを含めた新たな総合計画を策定する。
2	継続	企画政策課	ソフト	白河市自治基本条例策定事業	1,594	市民・議会・行政が一体となってまちづくりを進める「自治基本条例」を策定する。

(前頁からの続き)

No.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
3	新規	収税課	ソフト	コンビニ収納導入事業	1,540	コンビニ収納を導入することにより、納税手段と機会の拡大が図られ、納税者の利便性向上と収納率アップを目指す。
4	新規	市民課	ソフト	証明書コンビニ交付事業	6,913	住民票、印鑑証明書、戸籍証明、所得課税証明をコンビニエンスストアで交付し、市民の利便性向上を図る。
5	継続	生活環境課	ソフト	住宅用太陽光発電システム導入促進事業	6,400	住宅用太陽光発電システムを導入する市民に補助金を交付し、再生可能エネルギー利用促進を図り、地球温暖化対策を推進する。
6	継続	生活環境課	ソフト	地域防災計画策定事業	3,200	平成19年3月に策定した白河市地域防災計画について、東日本大震災を教訓に見直しを行い、災害に強いまちづくりを目指す。
7	継続	生活環境課	ソフト	総合防災訓練事業	1,022	災害を教訓とし、市、防災関係機関、自治会、消防団、市民等が参加し、総合的な訓練を実施することにより、防災意識の高揚を図る。
8	継続	生活環境課	ソフト	消防被服整備事業	10,632	消防団活動に必要な被服(刺子等)の更新を行う。
9	継続	生活環境課	ハード	消防屯所等整備事業	32,494	消防屯所の改築、火の見櫓解体・ホース干し設置を行う。
10	継続	生活環境課	ハード	消防車両等整備事業	38,265	ポンプ自動車、小型動力ポンプ、積載車の配備を行う。
11	新規	市民課	ハード	旗宿行政センター建設事業	13,217	昭和53年に建築された旗宿行政センターは老朽化が著しく、身近な行政サービスの窓口、更には地域行政の拠点として整備を図る。
12	継続	地域支援課	ハード	集会所整備事業	163,888	地域コミュニティの拠点施設となる集会所の整備を行う。
13	継続	農政課	ソフト	農業用施設整備“結”支援事業	10,897	町内会が行うU字溝敷設や農業用施設の修繕等に対し、原材料支給及びバックホウ等の機械を貸与し、農業用施設の保全活動を促進させる。

VII 社会基盤の充実

No.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
1	継続	まちづくり推進課	ハード	白河駅前交番修景整備事業	9,928	中心市街地活性化基本計画に基づき、市の顔ともいえる小峰城・白河駅周辺地区の良質な景観形成を図るため、白河駅前交番跡地の整備を行う。
2	新規	財政課	ハード	本庁舎外壁改修事業	18,000	劣化が激しく雨漏りの症状が顕著な北側壁面について、行政機能を確保し、延命化を図るため、外壁の補修及び塗装を行い雨漏りを防止する。
3	拡充	地域支援課	ソフト	循環バス運行事業	19,770	市民の日常生活に必要な公共交通を確保するとともに、更なる利便性向上のため、市内循環バスの路線を中循環・南循環の2路線に変更する。
4	新規	農政課	ハード	災害に負けない農業用施設強化事業	10,000	堤体補強や土砂浚渫、老朽コンクリート構造物の改善等により、災害を未然に防止するとともに農業者の安定した農業経営の確立を図る。
5	継続	道路河川課	ハード	安全・安心身近な施設整備事業	30,000	老朽化の著しい側溝の改修や蓋掛け、歩道の段差解消等により安心して歩ける歩行エリアの整備を実施する。
6	継続	道路河川課	ハード	道路新設改良事業	256,000	道路の安全性・利便性の向上を図る。白坂駅十文字線外12路線。
7	新規	道路河川課	ハード	工業の森道路整備事業	348,000	産業振興拠点として工業の森・新白河(B工区)の良好な道路環境の整備を図るとともに、災害時の避難路及び緊急輸送路を確保し、都市防災機能の向上を図る。
8	継続	建築住宅課	ハード	市営住宅電源容量改修事業 (公営住宅ストック総合改善事業)	54,691	電化製品の普及に伴い電気の消費量が增大していることから、中層耐火建築市営住宅について、電源容量を1戸あたり20アンペアから30アンペアに計画的に改修する。
9	継続	建築住宅課	ハード	市営住宅維持管理事業	86,671	住宅に困窮する市民に対し、健康で安定した住環境を提供すべく、空家となっている住宅内部の修繕を行う。

(前頁からの続き)

No.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
10	新規	都市計画課	ソフト	都市計画図整備事業	30,500	現状の地形地物を反映した都市計画図を整備し、市民に提供することにより計画的な市街地の形成を図る。
11	拡充	都市計画課	ソフト	景観まちづくり支援事業	2,158	市民が中心となる景観まちづくり協議会の設立から景観まちづくり協定の締結に至るまでの取り組みを積極支援する。
12	継続	都市計画課	ソフト	歴史的風致形成建造物保存 修景事業	12,337	歴史まちづくり法に基づき、「歴史的風致形成建造物」として指定した建造物などに補助を行い、歴史的価値のある建造物の保存を図る。
13	拡充	都市計画課	ソフト	歴史的まちなみ修景事業	3,000	景観計画推進区域(城下町地区)内における景観形成ガイドラインに基づく建築物等の修景事業に対し補助を行う。
14	新規	都市計画課	ソフト	(仮称)しらかわ城下町手引書 作成事業	2,010	歴史まちづくり計画に基づき、小学生や一般向けの検定教科書を作成し、白河検定の実施を目指す。
15	拡充	都市計画課	ハード	丹羽長重廟周辺整備事業	30,444	丹羽長重廟周辺の小南湖について、廟の修復整備とともに、遊歩道の整備、景観上支障となる森林伐採整備等を実施し、史跡公園としてまちなか回遊の拠点づくりを行う。
16	新規	都市計画課	ハード	旧脇本陣柳屋旅館建造物群 整備検討事業	2,200	明治天皇や新撰組ゆかりの歴史的遺産である旧脇本陣柳屋旅館建造物群について、今後の保存・管理、活用方法等を検討する。
17	継続	都市計画課	ハード	小峰城道場門遺構整備事業	60,050	白河駅前のイベント広場と新図書館の間に位置する道場門遺構を整備することにより、道場門遺構の果たした役割を明らかにするとともに、周辺の回遊性の向上を図る。
18	継続	都市計画課	ハード	街路事業	358,200	西郷堀目線・教会坂通り・白河駅白坂線外1路線の整備を推進する。
19	継続	下水道課	ハード	公共下水道事業	511,000	下水道基本計画に基づき、健全な都市環境を確保すべく下水道の整備を行う。
20	継続	下水道課	ハード	農業集落排水事業 (白河北部地区、泉岡地区)	313,186	生産性の高い農業の実現と活力ある農村地域の形成を目標とし、農村地域の生活環境の改善、農業用排水の水質保全を図る。
21	継続	下水道課	ハード	合併処理浄化槽整備推進事業	40,745	市が合併処理浄化槽を設置し、使用者から使用料を徴収し維持管理を行う。

別紙-1 会計別当初予算の推移

(単位:千円)

一	会 計 名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 A	平成24年度 B	比 較 増 減	
							増減額 (B-A)	伸び率 (%)
一	一 般 会 計	23,580,000	22,410,000	24,860,000	25,590,000	26,310,000	720,000	2.8
	国 有 林 野 払 受 費 特 別 会 計	192	185	185	185	185		0.0
	教 育 財 産 特 別 会 計	984	822	636	552	558	6	1.1
	小 田 川 財 産 区 特 別 会 計	1,159	1,508	1,420	892	6,112	5,220	585.2
	大 屋 財 産 区 特 別 会 計	188	928	188	190	144	△ 46	△ 24.2
	樋 ヶ 沢 財 産 区 特 別 会 計	284	284	282	284	238	△ 46	△ 16.2
	土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	63,097	74,544	45,606	25,092	23,771	△ 1,321	△ 5.3
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,265,412	6,208,934	6,378,625	6,707,608	6,600,007	△ 107,601	△ 1.6
	老 人 保 健 特 別 会 計	596,700	15,896	2,067				
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	517,402	486,041	486,416	508,847	519,442	10,595	2.1
	介 護 保 険 特 別 会 計	3,314,749	3,661,965	3,720,866	3,976,583	4,659,140	682,557	17.2
	地 方 卸 売 市 場 特 別 会 計	22,647	24,590	27,320	24,136	24,843	707	2.9
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,872,368	2,343,809	1,890,174	1,884,550	1,737,222	△ 147,328	△ 7.8
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	1,265,525	1,262,478	1,285,174	905,120	1,087,347	182,227	20.1
	個 別 排 水 処 理 事 業 特 別 会 計	17,922	19,516	48,913	56,840	60,941	4,101	7.2
	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	313,966	303,939	329,578	320,636	332,426	11,790	3.7
	小 計	14,252,595	14,405,439	14,217,450	14,411,515	15,052,376	640,861	4.4
	水 道 事 業 会 計	1,446,788	1,802,553	1,543,812	1,503,503	1,520,414	16,911	1.1
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	76,838	78,420	79,081	76,880	196,430	119,550	155.5
	小 計	1,523,626	1,880,973	1,622,893	1,580,383	1,716,844	136,461	8.6
	合 計	39,356,221	38,696,412	40,700,343	41,581,898	43,079,220	1,497,322	3.6

別紙-2 平成24年度一般会計当初予算 対前年度比較表

1 歳入

(1) 款別

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A-B)	伸び率 (C/B)	主 な 増 減 内 容		減 額	減 額
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比			増 項 目	増 額		
1 市 税	7,126,936	27.1%	7,174,229	28.0%	△ 47,293	△ 0.7%	個人市民税 市たばこ税	103,301 40,000	△ 186,575 △ 8,688	
2 地 方 税 与	327,381	1.3%	350,645	1.4%	△ 23,264	△ 6.6%			△ 19,023 △ 4,241	
3 各 種 交 付 金	713,124	2.7%	709,605	2.8%	3,519	0.5%	地方消費税交付金 配当割交付金	23,150 528	△ 10,183 △ 5,182	
4 地 方 特 例 交 付 金	21,776	0.1%	108,228	0.4%	△ 86,452	△ 79.9%			△ 51,078	
5 地 方 交 付 税	7,810,000	29.7%	7,576,000	29.6%	234,000	3.1%	特別交付税	150,000		
実 質 的 な 地 方 交 付 税	9,137,400	34.7%	9,009,800	35.2%	127,600	1.4%	普通交付税	84,000		
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.0%	12,000	0.0%	△ 1,000	△ 8.3%				
7 分 担 金 及 び 負 担 金	126,770	0.5%	132,541	0.5%	△ 5,771	△ 4.4%				
8 使 用 料 及 び 手 数 料	299,398	1.1%	322,909	1.3%	△ 23,511	△ 7.3%	道路占用料 行政財産使用料(大信公民館)	3,000 1,896	△ 28,692 △ 826	
9 国 庫 支 出 金	3,423,083	13.0%	3,151,169	12.3%	271,914	8.6%	住宅施設災害復旧事業費負担金 社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業) 文化財災害復旧事業費補助金 災害等廃棄物処理事業費補助金	503,124 139,200 68,579 50,300	△ 351,961 △ 139,396 △ 28,300	
10 県 支 出 金	1,734,722	6.6%	1,431,844	5.6%	302,878	21.2%	除染対策事業交付金 緊急雇用創出事業交付金 子ども手当交付金	269,624 44,091 24,478	△ 75,252 △ 21,170 △ 20,003	
11 財 産 収 入	46,664	0.2%	56,822	0.2%	△ 10,158	△ 17.9%	光ファイバ貸付料	13,554	△ 18,277	
12 寄 附 金	2,618	0.0%	2,618	0.0%	0	0.0%	財政調整基金積立金利子		△ 2,883	
13 繰 入 金	425,400	1.6%	97,374	0.4%	328,026	336.9%	震災復興基金繰入金 減債基金繰入金	193,260 150,000	△ 12,195 △ 6,000	
14 繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%				
15 諸 収 入	458,327	1.7%	422,015	1.7%	36,312	8.6%	災害援護資金原資借入金	74,000	△ 33,541	
16 市 債 償 還 金	3,782,800	14.4%	4,042,000	15.8%	△ 259,200	△ 6.4%	発掘調査受託金		△ 12,000	
臨 時 財 政 対 策 債	1,327,400	5.0%	1,433,800	5.7%	△ 106,400	△ 7.4%	公営住宅災害復旧債 市民文化会館建設事業債 表郷幼稚園建設事業債	452,700 299,600 159,900	△ 769,300 △ 368,300 △ 106,400	
臨 時 財 政 対 策 債 を 除 く の 合 計	26,310,000	100.0%	25,590,000	100.0%	720,000	2.8%				

(注)各種交付金とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金及び自動車取得税交付金の合計である。

別紙-3 平成24年度一般会計当初予算 対前年度比較表

1 歳入

(2) 性質別

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A-B)	伸び率 (C/B)	主 な 増 減 内 容		減 額
	予算額	構成比	予算額	構成比			増 項 目	増 額	
自 主 財 源	8,486,114	32.2%	8,208,509	32.1%	277,605	3.4%			
市 税	7,126,936	27.1%	7,174,229	28.0%	△ 47,293	△ 0.7%	個人市民税 市たばこ税	103,301 40,000	△ 186,575 △ 8,688
分 担 金 及 び 負 担 金	126,770	0.5%	132,541	0.5%	△ 5,771	△ 4.4%	私立保育園保育料 排水処理費分担金		△ 3,875 △ 1,290
使 用 料 及 び 手 数 料	299,398	1.1%	322,909	1.3%	△ 23,511	△ 7.3%	道路占用料 行政財産使用料(大信公民館)	3,000 1,896	△ 28,692 △ 826
財 産 収 入	46,664	0.2%	56,822	0.2%	△ 10,158	△ 17.9%	光ファイバ貸付料	13,554	△ 18,277
寄 附 金	2,618	0.0%	2,618	0.0%	0	0.0%	財政調整基金積立金利子		△ 2,883
繰 入 金	425,400	1.6%	97,374	0.4%	328,026	336.9%	震災復興基金繰入金 減価基金繰入金	193,260 150,000	△ 12,195 △ 6,000
繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	災害援護資金原資借入金	74,000	△ 33,541
諸 収 入	458,327	1.7%	422,015	1.7%	36,312	8.6%	発掘調査受託金		△ 12,000
依 存 財 源	17,823,886	67.8%	17,381,491	67.9%	442,395	2.5%			
地 方 譲 与 税	327,381	1.3%	350,645	1.4%	△ 23,264	△ 6.6%	自動車重量譲与税 地方揮発油譲与税		△ 19,023 △ 4,241
各 種 交 付 金	713,124	2.7%	709,605	2.8%	3,519	0.5%	地方消費税交付金 配当割交付金	23,150 528	△ 10,183 △ 5,182
地 方 特 例 交 付 金	21,776	0.1%	108,228	0.4%	△ 86,452	△ 79.9%	児童手当及び子ども手当特例交付金		△ 51,078
地 方 交 付 税	7,810,000	29.7%	7,576,000	29.6%	234,000	3.1%	特別交付税	150,000	
実質的な地方交付税	9,137,400	34.7%	9,009,800	35.2%	127,600	1.4%	普通交付税	84,000	
交通安全対策特別交付金	11,000	0.0%	12,000	0.0%	△ 1,000	△ 8.3%			
国 庫 支 出 金	3,423,083	13.0%	3,151,169	12.3%	271,914	1.0%	住宅施設災害復旧事業費負担金 社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業) 文化財災害復旧事業費補助金 災害等廃棄物処理事業費補助金	503,124 139,200 68,579 50,300	△ 351,961 △ 139,396 △ 28,300
県 支 出 金	1,734,722	6.6%	1,431,844	5.6%	302,878	21.2%	除染対策事業交付金 緊急雇用創出事業交付金 子ども手当交付金	269,624 44,091 24,478	△ 75,252 △ 21,170 △ 20,003
市 債 償 還	3,782,800	14.4%	4,042,000	15.8%	△ 259,200	△ 6.4%	公営住宅災害復旧債 市民文化会館建設事業債 表郷幼稚園建設事業債	452,700 299,600 159,900	△ 769,300 △ 368,300 △ 106,400
臨時財政対策債を除く 臨時財政対策債	1,327,400	5.0%	1,433,800	5.7%	△ 106,400	△ 7.4%			
合 計	26,310,000	100.0%	25,590,000	100.0%	720,000	2.8%			

別紙-4 平成24年度一般会計当初予算 対前年度比較表

2 歳出

(1) 性質別

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A-B)	伸び率 (C/B)	主 な 増 減 内 容		
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比			増 項 目	増 額	減 項 目 減 額
義 務 的 経 費	11,919,015	45.3%	12,231,315	47.8%	△ 312,300	△ 2.6%			
人 件 費	4,444,127	16.9%	4,606,236	18.0%	△ 162,109	△ 3.5%			退職手当・特別職退職手当 △ 96,366 議員共済会負担金 △ 50,077
扶 助 費	4,083,109	15.5%	4,184,002	16.4%	△ 100,893	△ 2.4%	生活保護扶助費 障がい福祉サービス支給事業	56,719 40,796	子ども手当 △ 303,006
公 債 費	3,391,779	12.9%	3,441,077	13.4%	△ 49,298	△ 1.4%			長期償還還元金 △ 40,946 長期償還還利子 △ 8,352
投 資 的 経 費	4,802,871	18.3%	4,391,590	17.2%	411,281	9.4%	住宅施設補助災害復旧事業(過年災) 市民文化会館建設事業	1,123,716 320,935	白河第二小学校建設事業 △ 942,139 光ファイバ網整備事業 △ 386,140
一 般 行 政 経 費	9,588,114	36.4%	8,967,095	35.0%	621,019	6.9%			
物 件 費	3,357,467	12.8%	2,970,325	11.6%	387,142	13.0%	農用地等除染対策事業 基幹業務系システム管理事業	134,100 50,748	
維 持 補 修 費	187,631	0.7%	199,056	0.8%	△ 11,425	△ 5.7%			小田川市民センター施設管理運営事業 △ 4,121
補 助 費 等	2,844,790	10.8%	2,864,085	11.2%	△ 19,295	△ 0.7%	中心市街地共同住宅供給事業補助金 広域市町村圏整備組合衛生費関係事業	56,300 48,844	国営限戸川地区かんがい排水事業負担金 △ 122,135
積 立 金	11,614	0.0%	15,846	0.1%	△ 4,232	△ 26.7%	愛の基金積立金	300	財政調整基金積立金 △ 2,883 合併振興基金積立金 △ 1,676
投資及び出資金	1,646	0.0%	1,552	0.0%	94	6.1%			
貸 付 金	293,860	1.1%	218,540	0.8%	75,320	34.5%	災害援護資金貸付金 奨学資金貸与事業	74,000 1,320	
繰 出 金	2,841,106	10.8%	2,647,691	10.3%	193,415	7.3%	介護保険特別会計繰出金 国民健康保険特別会計繰出金	94,015 42,932	
予 備 費	50,000	0.2%	50,000	0.2%	0	0.0%			
合 計	26,310,000	100.0%	25,590,000	100.0%	720,000	2.8%			

別紙-5 平成24年度一般会計当初予算 対前年度比較表

2 歳出
(2)目的別

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A-B) ^C	伸び率 (C/B)	主 な 増 減 内 容		
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比			増 項 目	増 額	減 項 目 減 額
1 議 会 費	305,544	1.2%	356,136	1.4%	△ 50,592	△ 14.2%			議員共済会負担金 △ 50,077
2 総 務 費	2,849,045	10.8%	3,343,054	13.1%	△ 494,009	△ 14.8%	基幹業務系システム管理事業 放射性物質検査機器貸与事業	59,279 18,919	光ファイバ網整備事業 市議会議員一般選挙費 △ 386,140 △ 63,101
3 民 生 費	7,137,035	27.1%	7,147,706	27.9%	△ 10,671	△ 0.2%	介護保険特別会計繰出金 災害救助関係事業	94,015 85,922	子ども手当 △ 303,006
4 衛 生 費	1,788,015	6.8%	1,298,816	5.1%	489,199	37.7%	除染対策事業 災害廃棄物処理事業	269,624 100,600	白河斎場火葬炉修繕事業 △ 7,749
5 労 働 費	21,407	0.1%	22,816	0.1%	△ 1,409	△ 6.2%			白河西郷広域シルバー人材センター事業 △ 1,389
6 農 林 水 産 業 費	1,274,933	4.8%	1,312,795	5.1%	△ 37,862	△ 2.9%	大信下小屋地域交流施設建設事業 経営体育成基盤整備促進事業(坂本地区)	31,230 25,800	国営霞戸川地区かんがい排水事業負担金 旗宿地域交流施設建設事業 △ 122,135 △ 32,105
7 商 工 費	791,031	3.0%	790,320	3.1%	711	0.1%	中心市街地共同住宅供給事業補助金 山車会館整備事業	56,300 15,355	イベント広場整備事業 △ 63,146
8 土 木 費	2,916,803	11.1%	2,772,429	10.8%	144,374	5.2%	工業の森道路整備事業 歴史と伝統を活かしたまちづくり事業	348,000 64,647	公営住宅ストック総合改善事業 △ 64,368
9 消 防 費	856,104	3.3%	896,387	3.5%	△ 40,283	△ 4.5%	消防団運営事業 消防車両等整備事業	2,170 7,278	白河地方広域市町村圏整備組合常備消防事業 消防屯所等整備事業 △ 24,242 △ 18,673
10 教 育 費	3,702,718	14.1%	4,158,460	16.3%	△ 455,742	△ 11.0%	市民文化会館建設事業 表郷幼稚園建設事業	320,935 181,260	白河第二小学校建設事業 △ 942,139
11 災 害 復 旧 費	1,225,586	4.6%	4	0.0%	1,225,582	30,639,550.0%	住宅施設補助災害復旧事業(過年災) 小峰城跡災害復旧事業(石垣修復事業)	1,123,716 97,971	
12 公 債 費	3,391,779	12.9%	3,441,077	13.4%	△ 49,298	△ 1.4%			長期償還元金 長期償還利子 △ 40,946 △ 8,352
13 予 備 費	50,000	0.2%	50,000	0.2%	0				
合 計	26,310,000	100.0%	25,590,000	100.0%	720,000	2.8%			

平成24年度水道事業会計予算

資料 1

○ 収益的収支(税込)

収入

(千円)

科 目	平成24年度	平成23年度	対 比	備 考
1. 営業収益				
(1) 給 水 収 益	963,148	988,053	△ 24,905	
(2) 給 水 事 業 収 益	925,011	953,380	△ 28,369	水道料金
(3) 受託工事収益	1	1,031	△ 1,030	
(4) その他の営業収益	36,076	33,642	2,434	下水道使用料徴収受託費、設計審査、工事検査手数料ほか
(5) 他会計負担金	2,060	0	2,060	配水管布設に伴う消火栓設置工事4基
2. 営業外収益				
(1) 受取利息・配当金	43,744	50,315	△ 6,571	定期預金利息ほか
(2) 加 入 金	876	1,717	△ 841	新規加入に伴う加入金
(3) 他会計補助金	20,086	26,365	△ 6,279	一般会計、簡易水道事業特別会計からの補助金
(4) 雑 収 益	22,013	21,633	380	その他の雑収入
(5) 特別利益	769	600	169	
3. 特別利益	1	1	0	
(1) 過年度損益修正益	1	1	0	前年度以前の損益の修正益
計	1,006,893	1,038,369	△ 31,476	

支出

(千円)

科 目	平成24年度	平成23年度	対 比	備 考
1. 営業費用				
(1) 原水及び浄水費	855,302	853,023	2,279	原水に係る設備の維持管理及び作業に要する費用
(2) 配水及び給水費	276,556	276,666	△ 110	配水に係る設備並びに給水装置に附属する設備の維持管理及び作業に要する費用
(3) 受託工事費	82,700	87,664	△ 4,964	配水管布設に伴う消火栓設置工事等に要する費用
(4) 総 係 費	10,530	7,744	2,786	業務全般に要する費用
(5) 減価償却費及び資産減耗費	155,423	149,980	5,443	有形固定資産減価償却費、固定資産徐却費、たな卸資産減耗費
2. 営業外費用				
(1) 支 払 利 息	84,141	88,224	△ 4,083	企業債利息
(2) 雑 支 出	70,028	71,968	△ 1,940	その他の雑支出
(3) 消 費 税	1	1	0	消費税
3. 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	14,112	16,255	△ 2,143	前年度以前の損益の修正損
4. 予備費	4,172	3,482	690	
計	4,172	3,482	690	
予備費	5,000	5,000	0	
計	948,615	949,729	△ 1,114	

* 収益的収支の決算見込み

税込収支	収益	1,006,893千円	一費用	948,615千円	=	58,278千円
税抜収支	収益	960,286千円	一費用	929,985千円	=	<u>30,301千円</u> (当年度純利益)

○ 資本的収支(税込)

収 入

科 目	平成24年度	平成23年度	対 比	備 考
1. 企 業 債	90,000	90,000	0	建設改良費企業債
2. 他 会 計 補 助 金	829	807	22	一般会計補助金(企業債元金に充当)
3. 工 事 負 担 金	8,000	0	8,000	坂本地区配水管移設工事に伴う工事負担金
計	98,829	90,807	8,022	

(千円)

支 出

科 目	平成24年度	平成23年度	対 比	備 考
1. 建 設 改 良 費	352,824	335,038	17,786	
(1) 改 良 費	321,719	312,169	9,550	配水管布設工事、配水管測量設計委託業務等
・工事、委託	273,200	260,170	13,030	
・人件費	24,310	23,635	675	
・維持管理費	4,466	4,466	0	
・量水器費	19,743	23,898	△ 4,155	
(2) 固定資産購入費	31,105	22,869	8,236	新 予備取水ポンプ購入(水中ポンプ)
2. 企 業 債 償 還 金	217,975	217,736	239	企業債償還元金
3. 予 備 費	1,000	1,000	0	
計	571,799	553,774	18,025	

(千円)

* 資本的収入額(98,829千円)が資本的支出額(571,799千円)に対し不足する額472,970千円は、

過年度分損益勘定留保資金	314,928 千円
当年度分損益勘定留保資金	42,658 千円
建設改良積立金	100,000 千円
当年度分消費税資本的収支調整額	15,384 千円

で補てんする。

平成24年度工業用水道事業会計予算

資料 2

○ 収益的収支(税込)

収入

科 目	24年度	23年度	対 比	備 考
1. 工業営業収益	2,353	2,353	0	
(1) 給 水 収 益	2,353	2,353	0	工業用水道料金
2. 工業営業外収益	39,398	39,880	△ 482	
(1) 他会計補助金	39,397	39,879	△ 482	一般会計補助金
(2) 雑 収 益	1	1	0	その他の雑収入
計	41,751	42,233	△ 482	

(千円)

支出

科 目	24年度	23年度	対 比	備 考
1. 工業営業費用	30,570	30,321	249	
(1) 原水及び浄水費	2,693	2,693	0	原水に係る設備の維持及び作業に要する費用
(2) 配水及び給水費	449	359	90	配水に係る設備並びに給水装置に附属する設備の維持及び作業に要する費用
(3) 総 係 費	202	43	159	業務全般に要する費用
(4) 減 価 償 却 費	27,226	27,226	0	有形固定資産減価償却費
2. 工業営業外費用	10,981	11,712	△ 731	
(1) 支 払 利 息	10,981	11,712	△ 731	企業債利息
3. 予備費	200	200	0	
計	41,751	42,233	△ 482	

(千円)

* 収益的収支の決算見込み

税込収支 収益 41,751千円 - 費用 41,751千円 = 0千円
 税抜収支 収益 39,762千円 - 費用 39,762千円 = 0千円

○ 資本的収支(税込)

収入

(千円)

科 目	24年度	23年度	対 比	備 考
1. 企業債	115,800	0	115,800	
(1) 企業債	115,800	0	115,800	企業債
2. 他会計補助金	8,860	6,489	2,371	
(1) 他会計補助金	8,860	6,489	2,371	一般会計補助金
計	124,660	6,489	118,171	

支出

(千円)

科 目	24年度	23年度	対 比	備 考
1. 建設改良費	119,300	0	119,300	
(1) 改良費	119,300	0	119,300	建設改良費
2. 企業債償還金	35,379	34,647	732	
(1) 企業債償還金	35,379	34,647	732	企業債償還元金
計	154,679	34,647	120,032	

* 資本的収入額(124, 660千円)が資本的支出額(154, 679千円)に対し不足する額30, 019千円は、内部留保資金で補てんする。

過年度分損益勘定留保資金 3,293 千円

当年度分損益勘定留保資金等

26,726 千円

で補てんする。